

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社アバント

【英訳名】 AVANT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 徹治

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6864 - 0100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番2号

【電話番号】 (03) 6388 - 6739

【事務連絡者氏名】 取締役財務担当 春日 尚義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2019年7月1日 至 2020年6月30日
売上高 (千円)	3,714,822	3,601,888	15,691,533
経常利益 (千円)	520,035	482,492	2,282,082
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	334,044	303,613	1,537,894
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	373,049	338,388	1,562,619
純資産 (千円)	5,989,343	7,194,464	7,194,333
総資産 (千円)	9,494,864	11,121,138	11,780,604
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	8.89	8.08	40.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.1	64.7	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	941,282	72,582	1,890,755
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,503	45,265	420,430
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,022	341,850	294,708
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,862,543	6,054,041	6,370,860

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 2019年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下「当第1四半期」という。）における連結業績は以下のとおりです。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2020年6月期 第1四半期	2021年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	3,714	3,601	112	3.0
営業利益	514	478	36	7.0
経常利益	520	482	37	7.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	334	303	30	9.1

前連結会計年度の終盤には、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響によりIT投資を先送り（影響が甚大な一部の業種では凍結）される国内企業が見られ始め、当社グループの受注にも影響が出始めていたことから、特に当連結会計年度の上期の経営成績については慎重な見通しをたてておりました。

連結売上高に関しては、連結会計関連事業及びビジネス・インテリジェンス事業が減収となった影響により、3,601百万円（前年同四半期比3.0%減）と減収となりましたが、この見通しの範囲内となっております。

中期経営計画において、経営目標のひとつとして掲げているストック売上（例えばソフトウェアの保守料など、継続的に発生する売上）比率の向上については、恒常的に90%前後のストック売上比率を維持しているアウトソーシング事業の成長に加え、連結会計関連事業及びビジネス・インテリジェンス事業でもクラウド売上の増加などによって比率が向上した結果、38.6%と前年同四半期よりも5.9ポイント上昇しました。総額としては前年同四半期比14.3%増となっております。

利益に関しては、内製比率の向上などによるプロジェクトの収益性の向上や新型コロナウイルス感染症の拡大以降推進してきた不要不急の費用節減の効果がみられる一方で、前年同四半期に連結会計関連事業が役職員の業績連動賞与を支給するための自主基準を満たさなかったことから計上を見送った賞与引当金について、当連結会計年度は計上している影響があり、営業利益478百万円（前年同四半期比7.0%減）、経常利益482百万円（前年同四半期比7.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は303百万円（前年同四半期比9.1%減）と、いずれも前年同四半期よりも減少しております。

各報告セグメントの状況は以下のとおりです。

売上高

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2020年6月期 第1四半期	2021年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	1,922	1,801	121	6.3
ビジネス・ インテリジェンス事業	1,429	1,382	46	3.2
アウトソーシング事業	504	569	65	13.0
セグメント間取引消去	141	152	10	-
連結売上高	3,714	3,601	112	3.0

営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2020年6月期 第1四半期	2021年6月期 第1四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	330	323	6	2.0
ビジネス・ インテリジェンス事業	180	115	65	36.3
アウトソーシング事業	118	130	12	10.4
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	114	90	23	-
連結営業利益	514	478	36	7.0

連結会計関連事業については、新型コロナウイルス感染症の拡大によるお客様のIT投資の鈍化や緊急事態宣言による経済活動の停滞などの影響から、当連結会計年度の上期については慎重な見通しをたてておりました。当第1四半期の売上高については、その見通しの範囲内ではあるものの、1,801百万円（前年同四半期比6.3%減）と前年同四半期から減少しております。一方で、内製比率の向上などによってプロジェクトの収益性向上に努めるとともに、不要不急のコスト削減を推進した結果、営業利益は323百万円（前年同四半期比2.0%減）と微減とはなったものの、営業利益率を改善することができました。なお、前年同四半期には役職員の業績連動賞与を支給するための自主基準を満たさなかったことから計上を見送った賞与引当金について、当連結会計年度は基準を満たしていることから計上しております。また、クラウド売上や保守サポートのオプションなどの増加により、ストック売上比率が前連結会計年度よりも顕著に向上しております。

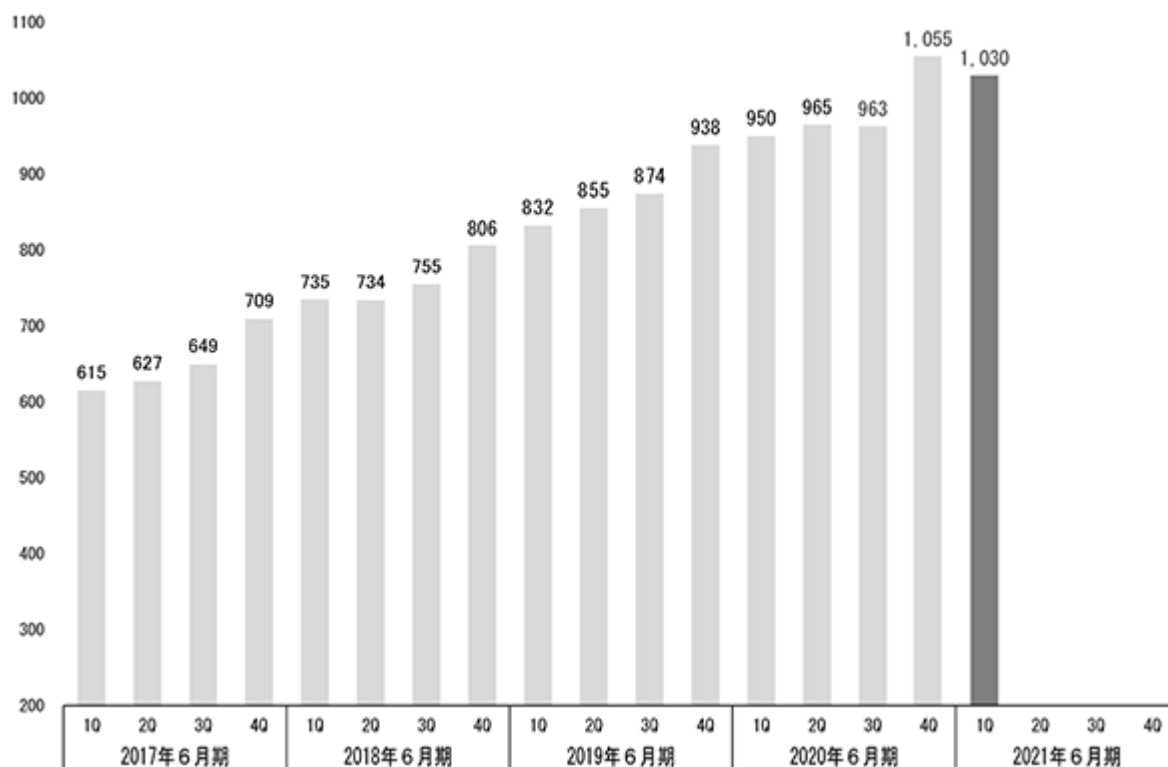
ビジネス・インテリジェンス事業については、国内企業の経営のデジタル・トランスフォーメーション推進に特に貢献できる事業であるため、中期的なニーズは高まっていくものと捉えておりますが、当第1四半期については連結会計関連事業と同様に、新型コロナウイルス感染症の拡大・緊急事態宣言の影響が見られ、売上高は1,382百万円（前年同四半期比3.2%減）と減少しました。また、前連結会計年度に開設したオフィス関連費用など、固定的費用の負担増から営業利益も115百万円（前年同四半期比36.3%減）と、減収額を上回る減益となっております。

アウトソーシング事業についても、コロナウイルス感染症の影響による不透明性から、最終的な意思決定にあたって従来以上に慎重な傾向が見られるなど、市場の状況は楽観視できる状況にはありませんが、創意工夫をもって営業・提案活動を推進した結果、売上高569百万円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益130百万円（前年同四半期比10.4%増）と2桁の増収増益を実現しました。

なお、連結従業員数は当第1四半期末で1,030名となり、前連結会計年度末から25名減少しております。

当社グループ従業員数の四半期別推移

(単位:人)



当第1四半期におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次のとおりです。

受注実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2020年6月期		2021年6月期		前年同四半期比	
	第1四半期		第1四半期		増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
連結会計関連事業	1,893	2,143	1,721	1,920	171	223
ビジネス・インテリジェンス事業	1,565	1,340	1,379	850	185	489
アウトソーシング事業	599	948	651	1,031	51	83
セグメント間取引消去	102	264	149	206	47	57
合計	3,955	4,168	3,602	3,596	352	571

販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2020年6月期		2021年6月期		前年同四半期比	
	第1四半期		第1四半期		増減額	増減率(%)
	受注高	受注残高	受注高	受注残高		
連結会計関連事業	1,922		1,801		121	6.3
ビジネス・インテリジェンス事業	1,429		1,382		46	3.2
アウトソーシング事業	504		569		65	13.0
セグメント間取引消去	141		152		10	-
合計	3,714		3,601		112	3.0

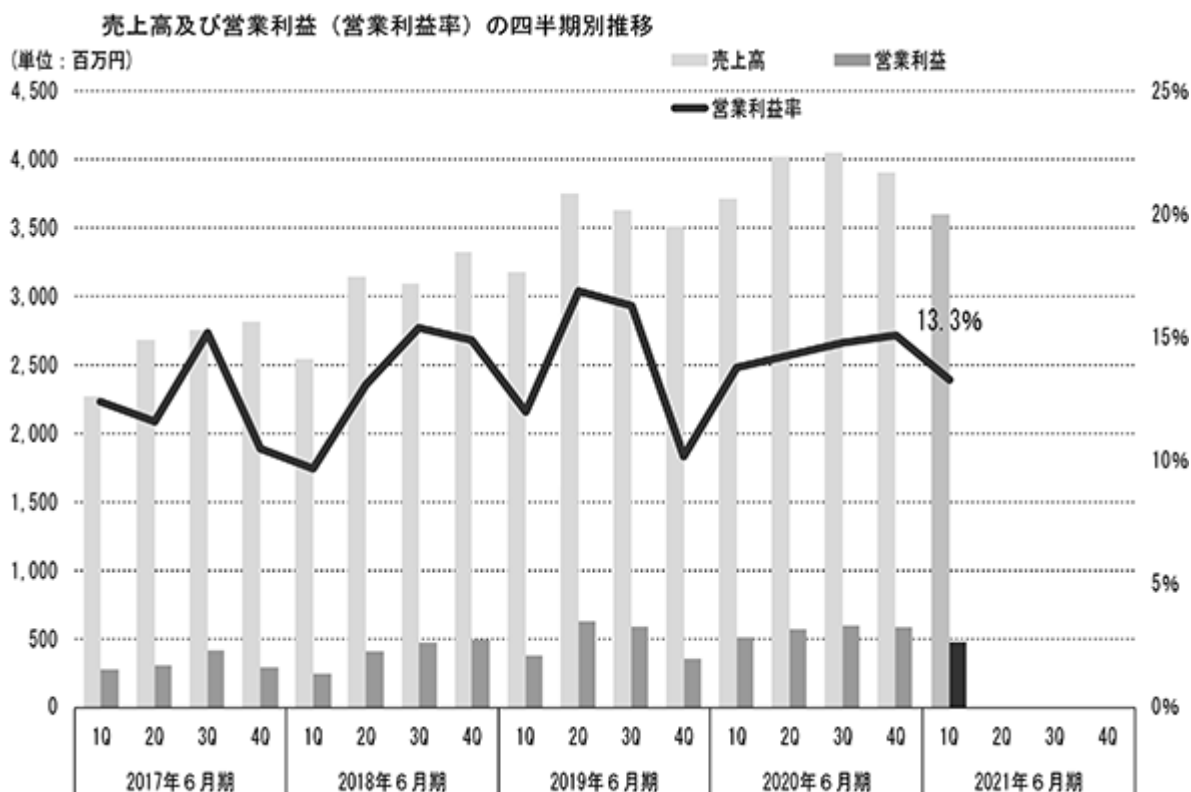
(注) 上記、の表の金額には、消費税等は含まれていません。

直近4四半期の売上高及び営業利益の推移は次のとおりです。

直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2020年6月期			2021年6月期
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	4,019	4,050	3,906	3,601
営業利益	574	598	591	478
営業利益率 (%)	14.3	14.8	15.1	13.3



(2) 財政状態の状況

当第1四半期末の資産合計は、11,121百万円（前連結会計年度末比659百万円減）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少667百万円により、流動資産が541百万円減少したことによるものです。

一方、負債合計は3,926百万円（前連結会計年度末比659百万円減）となりました。これは主に、賞与引当金の減少479百万円、前受収益の減少212百万円によるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益303百万円の計上と剰余金の配当338百万円の支払いなどにより、7,194百万円（前連結会計年度末比0百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は64.7%（前連結会計年度末は61.1%）と、前連結会計年度に比べ3.6%向上する一方、有利子負債も少なく安定性の高い財務バランスを保有していると考えております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ316百万円減少し、6,054百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、72百万円となりました。（前年同四半期は941百万円の使用）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益482百万円、売上債権の減少額667百万円、未払金及び未払費用の増加額130百万円、預り金の増加額216百万円であり、減少要因の主な内訳は、賞与引当金の減少額479百万円、たな卸資産の増加額130百万円、前受収益の減少額212百万円、法人税等の支払額545百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、45百万円となりました。（前年同四半期は108百万円の使用）

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出70百万円、無形固定資産の取得による支出40百万円であり、収入の主な内訳は、敷金及び保証金の回収68百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、341百万円となりました。（前年同四半期は283百万円の使用）

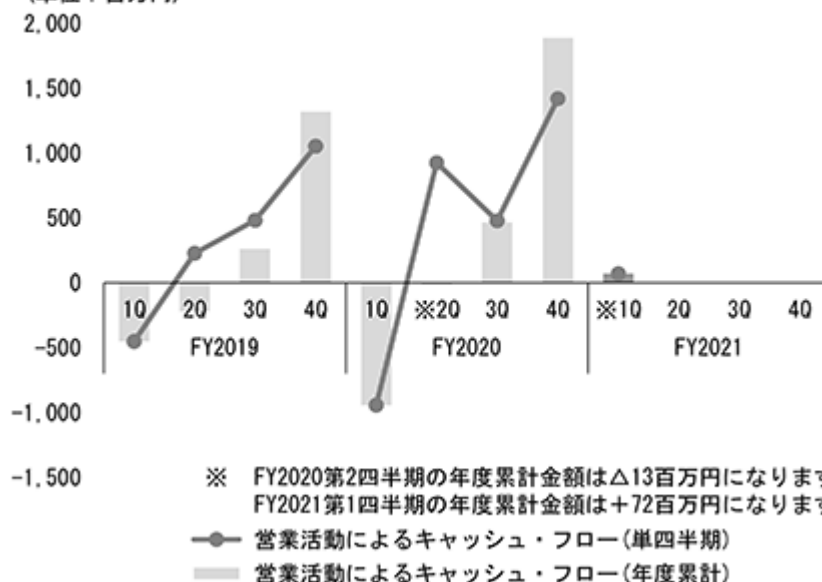
支出の主な内訳は、配当金の支払額338百万円であります。

なお、当社グループでは、法人税等の支払や役員への業績連動賞与の支給などによって第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは低水準となり、第2四半期以降に徐々に増加し、通期で見るとプラスとなるのが通例となっております。

連結会計関連事業における保守料やアウトソーシング事業の支払手数料については、役務の提供前に年間分が前払いされることから、元より運転資金が殆ど必要のないビジネスモデルとなっております。反面、ビジネス・インテリジェンス事業は外注費等の支払いが先行するため、売上げが伸びるに従って増加運転資金需要が発生することになりますが、グループ全体の余剰資金を持株会社へ集中することにより、グループ間での円滑な資金融通を可能としている他、グループ全体としては、現金総保有高に加え、取引各行と総額35億円のコミットメントラインを設定しているところから、現状、資金繰りに懸念はなく、むしろ、今後は余剰資金を戦略的な投資に利用して行く意向です。

営業活動によるキャッシュ・フローの四半期別推移

（単位：百万円）



(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第1四半期において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 研究開発活動

当第1四半期における研究開発活動の金額は、100百万円であります。

なお、当第1四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第1四半期において、従業員数の著しい増減はありません。

(9) 主要な設備

当第1四半期において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,304,000
計	62,304,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,586,982	37,603,203	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	37,586,982	37,603,203		

(注) 2020年9月18日開催の取締役会決議により、2020年10月16日付けで、譲渡制限付株式報酬として新株式を発行いたしました。これにより、株式数は16,221株増加し、発行済株式総数は37,603,203株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	37,586,982	-	303	-	240

(注) 2020年9月18日開催の取締役会決議により、2020年10月16日付けで、譲渡制限付株式報酬として新株式を発行いたしました。これにより、発行済株式総数は16,221株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ8百万円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,580,200	375,802	
単元未満株式	普通株式 3,882		
発行済株式総数	37,586,982		
総株主の議決権		375,802	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が11株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アバント	東京都港区港南 二丁目15番2号	2,900	-	2,900	0.01
計		2,900	-	2,900	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,335,623	6,019,407
受取手形及び売掛金	2,343,601	1,675,692
有価証券	10,783	10,586
仕掛品	140,960	223,347
原材料及び貯蔵品	15,587	63,286
その他	664,284	974,426
貸倒引当金	5,610	2,661
流動資産合計	9,505,230	8,964,083
固定資産		
有形固定資産	469,392	463,403
無形固定資産		
ソフトウェア	190,781	219,733
その他	744	735
無形固定資産合計	191,526	220,468
投資その他の資産		
投資有価証券	428,261	487,350
敷金及び保証金	674,355	633,009
繰延税金資産	369,737	216,058
その他	142,101	136,762
投資その他の資産合計	1,614,455	1,473,181
固定資産合計	2,275,373	2,157,054
資産合計	11,780,604	11,121,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	428,418	466,898
リース債務	14,299	14,306
未払金及び未払費用	333,436	458,035
未払法人税等	122,303	-
前受収益	2,075,741	1,863,492
賞与引当金	719,089	239,980
役員賞与引当金	120,998	23,980
受注損失引当金	15,887	30,182
その他	483,988	581,089
流動負債合計	4,314,163	3,677,964
固定負債		
リース債務	45,297	41,696
資産除去債務	226,810	207,012
固定負債合計	272,107	248,709
負債合計	4,586,270	3,926,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,271	303,271
資本剰余金	240,071	240,071
利益剰余金	6,618,666	6,584,023
自己株式	476	476
株主資本合計	7,161,533	7,126,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,859	72,923
繰延ヘッジ損益	6	13
為替換算調整勘定	3,065	5,336
その他の包括利益累計額合計	32,800	67,574
純資産合計	7,194,333	7,194,464
負債純資産合計	11,780,604	11,121,138

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)
売上高	3,714,822	3,601,888
売上原価	2,149,784	1,997,919
売上総利益	1,565,038	1,603,968
販売費及び一般管理費	1,050,543	1,125,673
営業利益	514,494	478,295
営業外収益		
受取利息	114	108
受取配当金	1,141	1,057
投資事業組合運用益	2,235	-
為替差益	32	-
助成金収入	1,890	2,950
貸倒引当金戻入額	-	2,949
その他	920	10
営業外収益合計	6,333	7,075
営業外費用		
支払利息	125	275
投資事業組合運用損	-	596
支払手数料	667	1,419
為替差損	-	225
その他	-	360
営業外費用合計	792	2,877
経常利益	520,035	482,492
税金等調整前四半期純利益	520,035	482,492
法人税、住民税及び事業税	3,379	46,059
法人税等調整額	182,612	132,819
法人税等合計	185,991	178,878
四半期純利益	334,044	303,613
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	334,044	303,613

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	334,044	303,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,847	37,064
繰延ヘッジ損益	1	19
為替換算調整勘定	157	2,271
その他の包括利益合計	39,005	34,774
四半期包括利益	373,049	338,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373,049	338,388
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	520,035	482,492
減価償却費	42,735	60,446
株式報酬費用	1,187	2,478
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,062	2,949
賞与引当金の増減額(は減少)	572,271	479,109
役員賞与引当金の増減額(は減少)	125,981	97,018
受注損失引当金の増減額(は減少)	60,058	14,295
受取利息及び受取配当金	1,255	1,165
支払利息	125	275
支払手数料	667	1,419
投資事業組合運用損益(は益)	2,235	596
助成金収入	1,890	2,950
売上債権の増減額(は増加)	153,082	667,917
たな卸資産の増減額(は増加)	9,616	130,084
仕入債務の増減額(は減少)	33,452	38,430
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	19,666	130,504
前受収益の増減額(は減少)	137,075	212,249
預り金の増減額(は減少)	141,979	216,105
その他	24,117	75,563
小計	316,564	613,871
利息及び配当金の受取額	1,431	1,307
利息の支払額	125	275
助成金の受取額	1,890	2,950
法人税等の支払額	627,913	545,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	941,282	72,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	61,281	70,340
無形固定資産の取得による支出	16,904	40,807
投資有価証券の取得による支出	-	10,525
敷金及び保証金の差入による支出	33,376	72
敷金及び保証金の回収による収入	3,009	68,201
その他	49	8,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,503	45,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,267	3,594
配当金の支払額	281,755	338,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,022	341,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	213	2,285
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,332,593	316,818
現金及び現金同等物の期首残高	5,195,137	6,370,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,862,543	1 6,054,041

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	3,827,607千円	6,019,407千円
流動資産その他(預け金)	102千円	171千円
投資有価証券(MMF)	34,833千円	34,462千円
現金及び現金同等物	3,862,543千円	6,054,041千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月27日 定時株主総会	普通株式	281,755	15.00	2019年6月30日	2019年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月23日 定時株主総会	普通株式	338,256	9.00	2020年6月30日	2020年9月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連 事業	ビジネス・ インテリジェンス 事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,918,567	1,423,073	373,180	3,714,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,320	6,141	131,236	141,698
計	1,922,888	1,429,215	504,417	3,856,520
セグメント利益	330,201	180,586	118,140	628,929

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	628,929
当社とセグメントとの取引消去額	170,274
全社費用(注)	285,088
その他	379
四半期連結損益計算書の営業利益	514,494

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連 事業	ビジネス・ インテリジェンス 事業	アウトソーシング 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,796,933	1,381,504	423,450	3,601,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,370	1,351	146,406	152,129
計	1,801,304	1,382,855	569,857	3,754,017
セグメント利益	323,453	115,083	130,471	569,007

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	569,007
当社とセグメントとの取引消去額	186,431
全社費用(注)	274,574
その他	2,569
四半期連結損益計算書の営業利益	478,295

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	8.89円	8.08円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	334,044	303,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	334,044	303,613
普通株式の期中平均株式数(株)	37,567,346	37,584,071

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2019年12月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

株式会社アバント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 川 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 譲 二 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アバントの2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アバント及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。